



資本コストや株価を意識した
経営の実現に向けた取り組み
(2025年2月更新)
株式会社ソディック

2025年2月17日

現行の中期経営計画における構造改革を実行することで低収益体質をより早期に改善したうえで、中長期的な成長戦略を遂行することによりPBRの改善を計画

現状分析と課題

PBR1倍割れが継続

2024年12月末
時点 **0.44**倍

ROEは株主資本コストを下回る

2024年12月期
実績 **5.1**%

解決策

PBR改善

=

ROE改善

×

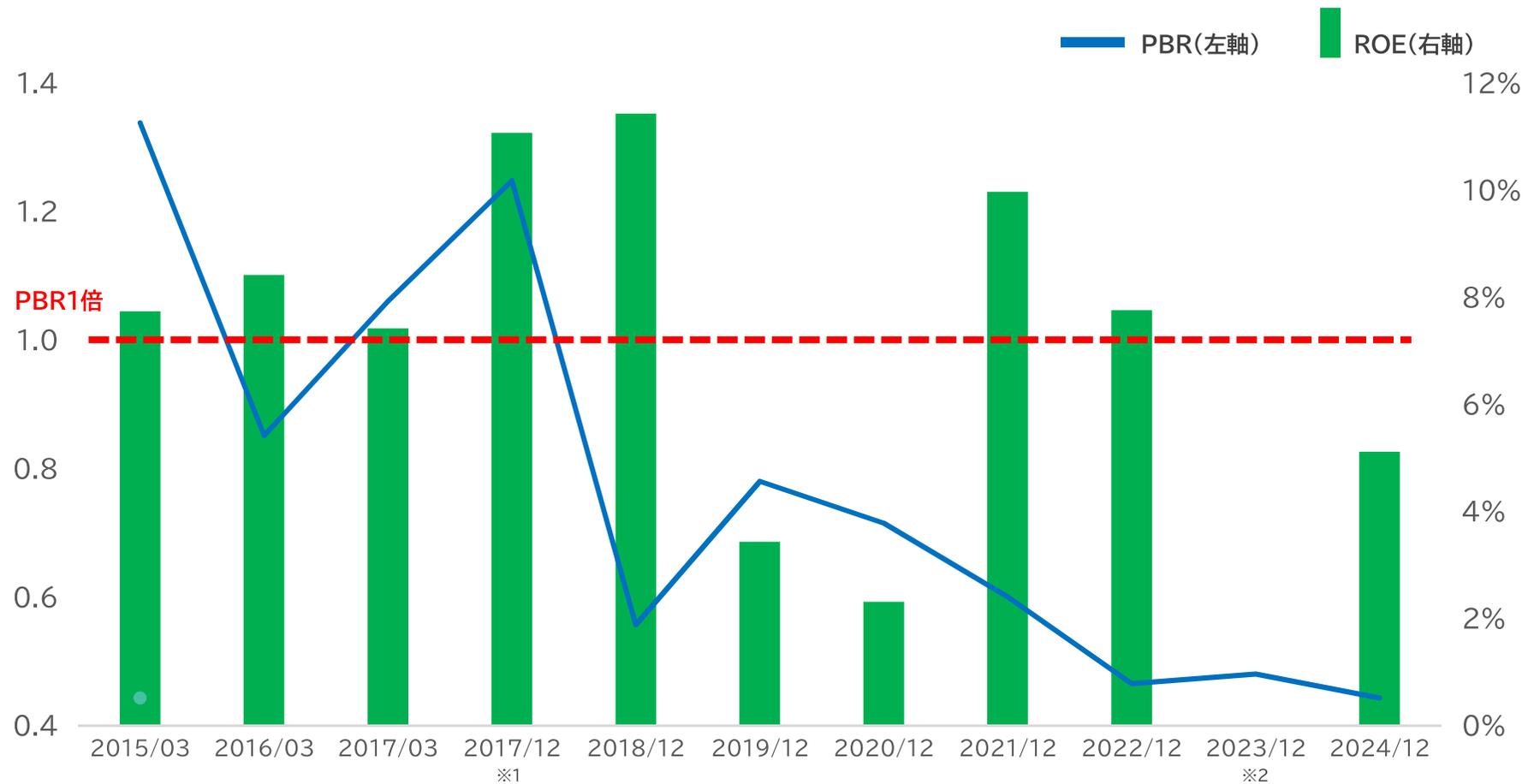
PER向上

- 現行の中期経営計画のもとで低収益体質をより早期に改革
- ガバナンスをより強固にした **監査等委員会設置会社へ移行し、計画を着実に実行**

- 既存事業全体における収益性改革を継続(短期)
- 成長領域として、金属3Dプリンタ、レーザー加工機、食品機械の業績拡大を進行中(中長期)

PBRとROEの推移

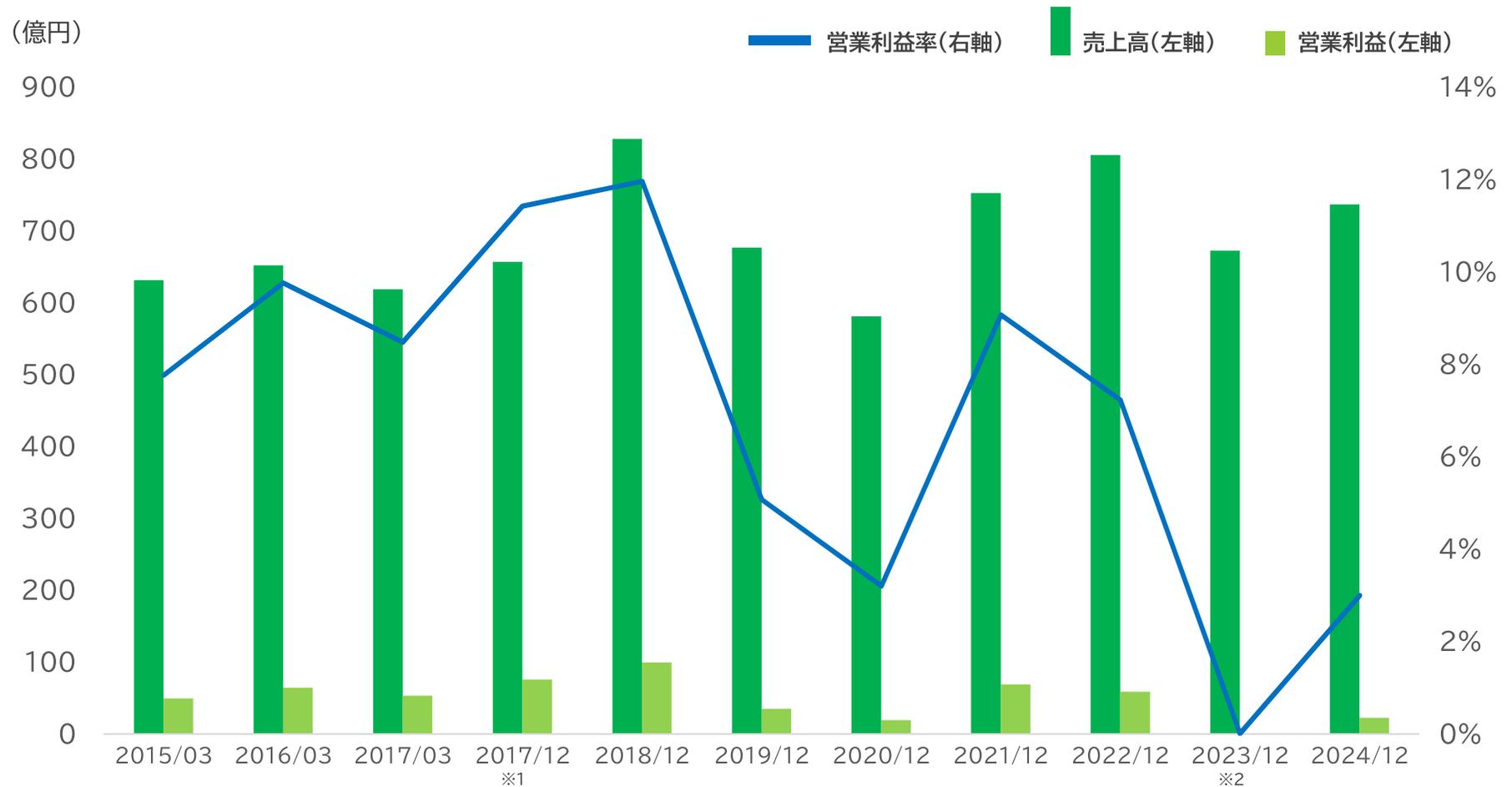
構造改革の進展により収益体質の改善は進捗するも、ROEが低迷していることから、2018年以降はPBR1倍割れが常態化



※1 2017年における決算期変更に伴い、2017/12期は9か月決算

※2 2023/12月期のROEはマイナス

ROE低迷の主因は営業利益率が低水準であるため 低収益体質をより早期に改善が必要な状況



※1 2017年における決算期変更に伴い、2017/12期は9か月決算

※2 2023/12月期の営業利益はマイナス

現状評価

- 直近5期における当社の平均ROEは3.9%台と低迷しており、PBR1倍改善に向けて早期に改善することが喫緊の課題
- ROE低迷の主因は当期純利益率の低下にあり、2022年以降の急激な円安進行等、急激かつ大幅な外部環境変化の中、中国市場の変調により、当社全体の収益性が低下

改善に向けた方針

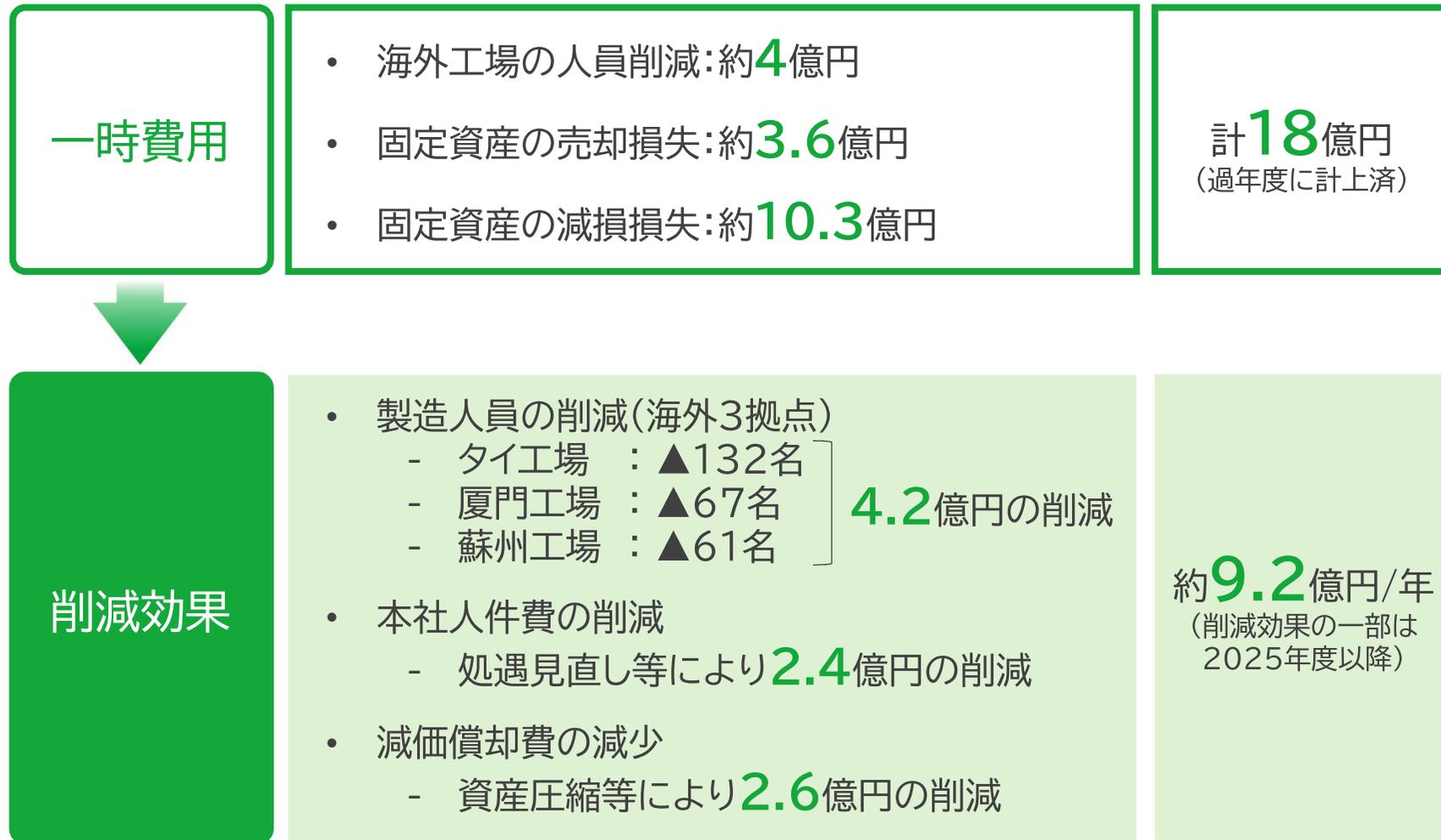
- 現行の中期経営計画のもとで低収益体質をより早期に改革
- 脱中国依存、選択と集中ならびに生産・販売体制の再構築を柱とする構造改革を断行し、今後の成長に向けた基盤を確立
- 市場評価の改善に向け、決算説明会や事業説明会などの実施を通じ成長戦略を発信するIR活動を強化

改善状況

- 構造改革による固定費削減や外注部品の内製化により、収益体質の改善は着実に進捗
- 事業製品の選択と集中の取り組みとして、収益性の高いモデルの販売へのシフトが進み、利益率の改善に寄与
- 脱中国依存の取り組みとして、中国の生産規模の適正化が進行

構造改革による固定費の削減効果

構造改革による固定費の削減は計画通り進捗
過年度に一時費用は発生したものの、今後は費用削減により収益性向上に寄与



ビジネスモデルの変革による 収益構造及び経営体制の改革が着実に進行中

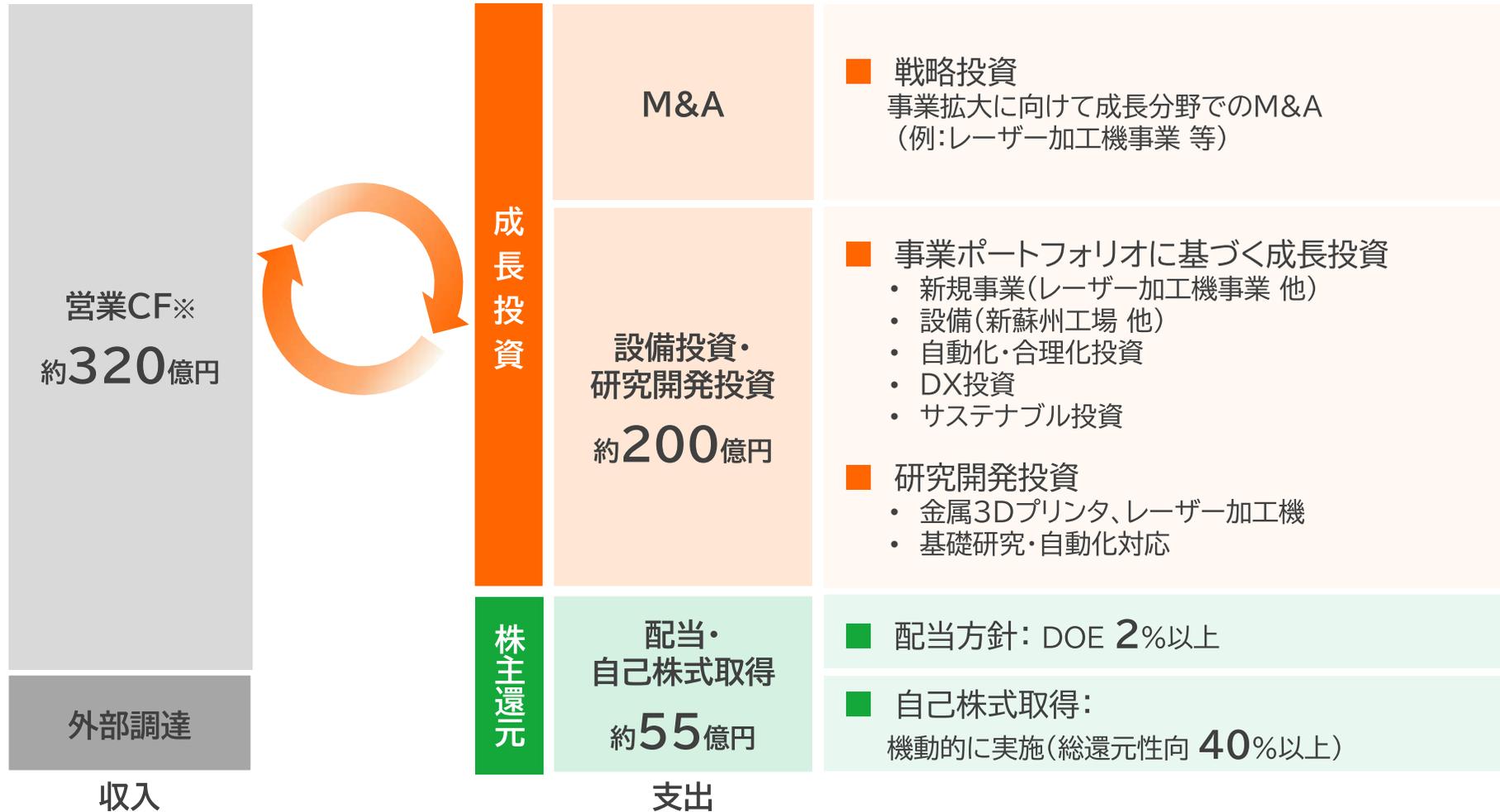
基本方針	進捗状況
① 中国依存脱却	中国 蘇州工場の生産を厦門工場に集約し、国内工場の生産比率向上および生産品目を拡充 中国以外の市場シェア拡大には課題あり
② 選択と集中	収益性の高いモデルの販売へシフトを進め、収益性が改善基調
③ 生産・販売体制の再構築	生産、販売体制の再構築が進捗し、円安や需要の変化に対する機動力が向上
④ バランスシート改善	資産圧縮等により2.6億円/年の削減を実現

PBR改善に向けた各種施策

中期経営計画に則った各種施策実行によりROEの改善、
PERの向上を図ることでPBR改善を企図



獲得した営業CFを基に安定的に株主還元を行いつつ、
成長投資への積極的な資本配分を実施



※ 研究開発費控除前

株主資本コストの低減を図るため、4つの非財務施策を推進

- 現行の中期経営計画における構造改革を着実に実行するため、ガバナンスをより強固にした新経営体制に2024年度に移行済。2025年度は監査等委員会設置会社へ移行予定
- 株主との定期的なエンゲージメントを実施することで、経営の透明性を高め、投資家視点での経営を推進
- カーボンニュートラルに向けて再生可能エネルギーの利用やCO2削減を推進
- 多様な社員が「働きがい」や「働きやすさ」を感じて活躍する企業風土を促進するため、ES(従業員満足度調査)スコアを反映させる仕組みを、2024年度の役員報酬改定時に導入



対話の実施状況(2024年12月期)

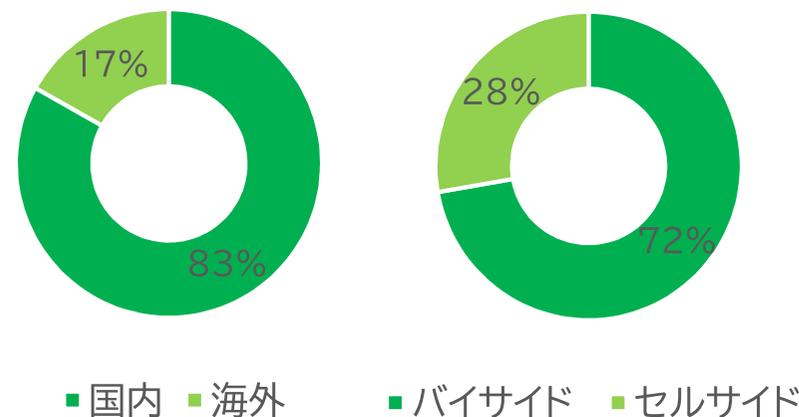
株主・投資家との対話状況

活動内容	実績	主な対応者
株主総会	1回	全ての取締役および監査役
決算説明会	2回	CEO、CFO
事業説明会	1回	CEO、執行役員
IR面談	83件	CEO、CFO、執行役員、IR担当部門
SR面談	8件	CFO、社外取締役、執行役員

対話の主なテーマ・関心事項

- 構造改革、中期経営計画の進捗
- 中華圏の景気回復、需要動向
- 地域別の成長戦略(特にインド、メキシコ)
- アフターサービス強化に向けた施策や成長戦略
- PBR改善に向けた施策や取り組み状況

面談した株主・投資家の概要



対話を踏まえて取り入れた事項

- 取締役の任期の短縮(2年→1年)
- 人事諮問委員会・報酬委員会の議長を代表取締役社長から社外取締役に変更
- 社外取締役1名増員(計5名)
- 女性監査役1名増員(計2名)
- 政策保有株式の縮減
- 決算説明会資料等における情報開示の拡充
- 監査等委員会設置会社への移行(2025年度予定)